

グローバルな発想と創造力
“トレンド予測による世界経済の行方”
-経済危機の訪れ-
(株)ジョンクイルコンサルティング 落合 以臣

Keywords :

米国・中国・貿易摩擦・新型コロナウイルス・生産体制崩壊・金価格・原油価格・円高・経済クライシス

「超大国の米国」と「途上国の大国である中国」との衝突

昨年来からのトランプ大統領が率いる超大国の米国と習近平国家主席が率いる途上国での大国といわれる中国の貿易をめぐる衝突は、レスター・C・サロー先生（元 MIT スローンスクール学部長、弊社顧問、2017年3月他界）が、日本向けに出版（1992年）した「Head TO Head（日本語：大接戦）」と題した本を思い出します。当時の欧州は EU を組織する寸前の状況で EC でした。この本の中では、日本はいつか世界経済の主役になろうと夢見ているだろうが、残念ながら 21 世紀の世界経済で舞台の中央に立つのはヨーロッパであると明言していました。また、成功するかしないかは別にして、ヨーロッパを統一しようとする試みは、21 世紀前半の世界経済で何よりも注目すべき動きでもあるとも書かれていました。サロー先生が書かれたように、確かに EU は格段の経済成長を遂げ、約 30 年近く世界経済の主役になったと言えます。しかしながら、ギリシャの経済破綻をきっかけに、英国の EU 離脱、メルケン首相率いるドイツ経済の低迷などから、もはや世界経済の主役とは言えないような様（さま）になってきたと言えます。かと言って、米国がこのまま経済的覇者を継続できるかといえば、中国との極端な貿易摩擦の中で、かつての日本のように、中国が米国にひれ伏すことはないでしょう。トランプ大統領は、再選に向けて八方ふさがりの状態とも言えます。

世界経済の減速と危機の到来

こうした状況の中で、中国武漢から新型コロナウイルスが発症し、ほぼ半年で世界に蔓延してしまったわけです。この現象は、未曾有のクライシスではないかと、やっと世界が気づき始めましたが、今になって見ればすでに遅しといったところでしょうか。しかしながら、人間というものには逆境を課せられるたびに大きく成長するとも言われます。かつての日本のように、第一次・二次オイルショック、米国との貿易摩擦、東日本大震災、リーマンショックなど数々の危機の洗礼を受けながら、ここまで発展してきた様（さま）が、その証とも言えます。

では、この新型コロナウイルスの影響によって、今秋、来年の世情はどのようになるのだろうか、それを知るためにトレンド予測を実践してみました。この結果の良し悪しは読者の判断に委ねますが、新型コロナウイルスの影響がさらに拡大し続け、労働が出来なくなると同時に物の生産がストップもしくは相当の減産を強いられことによって、2020 年 11 月には世界の輸出入の半分近くが停滞し、国・人々の財政が顕著に逼迫すると予測します。これが引き金となって、2020 年 1 月から発症した新型コロナウイルスで疲弊した国々が抱える問題、人間感情が、爆発的に勢いを誘引し、世界各地で今まで以上の暴動、強奪、債務の踏倒しなどが横行し始め、2021 年 3 月から 4 月にかけて、前例のない「世界経済クライシス」が発生すると予測します。その後、2021 年 8 月頃から徐々に経済は回復し、2021 年終盤から企業においては株価が高騰すると予測します。

予測の背景

上記の予測の背景には、現在の現象から類推したトレンド予測と世界経済の行方をおおよそ 40 年前から、金価格相場、原油価格相場、円相場の関係から予測し、その結果を見てきたことの実事があります。2019 年終盤から 2020 年の現在までの金価格は、一時停滞の月もありましたが、総じて上昇していると言っても良いでしょう。2020 年 7 月 27 日現在の金価格は、グラム 7,137 円で取引されています。2019 年 12 月はグラム 5,218 円であったので、ここ半年で約 30% の値上がりをしています。過去の予測と経験から、この上昇の意味するところは原油相場が下落し、円高の方向に向かうことを示唆しています。この現実を基点にして予測しますと、金価格が 9,000 円付近で世界経済クライシスが訪れると予測します。つまり、原油価格がさらに下がり、円高は日本の課題ではありますが世界の基軸通貨のひとつとして考えますと、先ほども述べたように新型コロナウイルスの影響を受けて生産体制が崩壊している中で、貨幣流通の停滞を起こすからと言えます。

上記は、事実・予測ともに混在した形式で述べておりますが、新型コロナウイルスの影響によって、本当の世界経済クライシスは、2021 年 3 月から 4 月にかけて起こることを強調したいと思います。

この JQ Global Management Review は、あくまで読者の個人使用のみのために、JQ によって提供されているもので商用目的のために提供しているわけではありません。したがって、事業戦略を構築する際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。